

第1～3回未来創造検討委員会 議事要旨

<未来創造検討委員会について思うところ等>

- ①未来創造検討委員会の議論を各単組に水平展開する必要がある。
- ②各組合の機関誌の活動報告を全管連に持ち寄り、活動コンテストをしたらどうか。
- ③初任者研修（一週間くらいかけ、社会人の初歩を学ぶ研修）を本来大企業じゃなきゃ行えないが、スケールメリットを活かして、このような事はできないか。
- ④初任者研修の全管連バージョン、全国業者研修みたいなものがあるのがあって欲しい。全国規模の団体なのだから、そういうベクトルの活かし方もして欲しい。
- ⑤事務局研修会のように、全国の若手やエースなど参加させる意見交換の集まりがあれば良い。

<担い手不足・企業の定着について>

- ①後継者不足・高齢化による廃業が多い。
- ②若年者の入職と定着が難しく、それで高齢化が進行する。
- ③市の人口は増えているが、水道工事店は減少。担い手不足が原因だが、その背景には親の業界へのイメージの悪さがある。
- ④従業員数人程度の小規模な会社では新しい入職希望者はいないのではないか。小さい会社でもやる気がある会社がグループを作るなどの工夫がないと無理ではないか。
- ⑤CCUS や SDGs を若年者の流出防止やイメージアップに繋げようとしている。
- ⑥配管工の設計労務単価が低すぎるのが問題。普通作業員よりも安い県もある。積算基準も改善し、配水管工事で適正利潤を得られるようにしないと技能者に還元できない。
- ⑦CCUS は技能者の流動化を促そうとしているのではないかと推測している。そうになると技能者を優遇している会社に人は流れるということを念頭に置くべき。
- ⑧次の転職を考えて入社するケースが増えてきているので、仕事を教えようというモチベーションが上がらない
- ⑨派遣会社に就職する事で、派遣先が嫌になったら変えれば良いという最近の感覚が理解できない。
- ⑩就職した会社が潰れても、全管連や地元組合でバックアップしてどこかの関連会社に移れる、安定性があると知れると良い。
- ⑪新卒だけでなくセカンドキャリアにも今後アプローチが必要
- ⑫社員を辞めさせない為にも、研修をやるのは、社員の満足度も同時にあがるので良いと思う。

<若年者採用について>

- ①インターンシップ、高校での配管実習などこちらから積極的にアプローチしないと若年者採用は難しい。
- ②給与、休日等の労働条件、やりがいの3点が揃っていないと難しいがこの業界はそれができていない。
- ③今や水道工場の現場でクレームを受けることさえある。イメージ回復が必要。
- ④水道業界の実際の年収はそれほど低くないのでは。
- ⑤設備科などの工業高校への入学者を増やす必要がある。今の設備科の生徒は設備会社の息子がほとんど。
- ⑥小学生などへの管工事の発信や外国人受け入れ体制の整備が必要。
- ⑦県の中小企業団体中央会で専門工事業人材獲得会議を立ち上げ、高校生を招き実演等のアピールを行っている。
- ⑧夢・やりがい・誇りを持ってやれる仕事であり、将来AIにとられることはないとアプローチしている。
- ⑨なくなる業界だから大丈夫と言っても信用してもらえない、どういう領域が伸びしろとしてあるかを示さないとブレイクスルーしない。
- ⑩建設部門で学生に人気の所は仕事の見せ方がうまいのだと思う、学生を採用するヒントがそういう所に隠れている。
- ⑪若い世代が仕事に求める気楽さを否定するのではなく柔軟に対応しなければいけない。
- ⑫学生の人気がないのは、学生の考えを理解しなかった結果である。学生の認識を理解する事が、管工事の仕事を認識してもらう一歩ではないか。
- ⑬我々の業界はどんなものか具体的に目に見えてイメージしやすい伝え方で子供たちに伝えたい。
- ⑭この業界が今も将来的にも、儲かるビジョンを伝えなければいけない。
- ⑮子供達が憧れるユーチューバーには派手な人が多い。この業界に入れば従業員でも、儲かるというのを伝えたい。
- ⑯若者が興味ある・求めている部分のニーズをとらえる必要がある。

<災害について>

- ①水道料金をなかなか値上げできず、老朽管更新が遅れている。このため、耐震化工事にはもっと国費を投入すべきである。
- ②大規模災害の時は、他の自治体での手続き等、全管連に入る事で規制緩和できるようにするなど組合に入るメリットを感じられるようにしたい。
- ③激甚災害と認める時に限り、指定工事店を持ち、給水も排水も作業できるのであれば、作業してよいというようにして欲しい。
- ④緊急時に限り緊急指定工事店制度みたいなのがあれば良いと思う。
- ⑤災害時の申請書を統一し更にデジタル化になれば良いと思う。
- ⑥上下水道の災害復旧に関しては、細分化よりエリアを同じにした方がいい。

<広域連携について>

- ①市町村によって上水道を管理している項目が違うので、統一したい。
- ②民間の修繕工事をする時、配管図を残すように全国统一したらよいと思う。
- ③主要地区の行政で考え方がそれぞれ違うという問題もあるが、それ以上に一部地域では、県と話し合う窓口すらない所もあるので何とかして欲しい。

<業務効率化について>

- ①水道事業体側のシステム開発によりメーター交換業務に係る写真提出義務が不要になった。これで生産性が上がり受注したい業者が増えた。
- ②スマートメーターの中に補助バルブ等を組み込んで、デジタル管理して開け閉めできたら良いと思う。
- ③移動時間を削る為、デジタル化していく事が、業界にとって重要だと思う。
- ④3Dカメラという図面化するカメラを使用する等、何かDX化できたものを皆さんで共有したい。

<国土交通省への移管について>

- ①災害等に備えて、我々が問題提案等アドバイスをするので、それをトップダウンで落とししていくような形づくりを行政にはして欲しい。

<その他>

- ①県内中心都市以外では作業員が少ない。多くの人に夢、やりがいのある仕事であることを伝えたい。TVドラマ、YouTube、TikTok等での広報アクションが必要。
- ②ガス会社等の取組（系列工事店の外国人技能者に対する研修等）が参考になる。
- ③県連合会と日空衛系の管工事協会との違い、考え方の相違も課題
- ④全管連会員企業は少数精鋭化を目指すべきではないか
- ⑤管工事の社会的イメージが低いことを若い人が来ない理由にしているが、結局は個々の会社が頑張るしかない。
- ⑥各種の方策も事業者（会社）が儲からないと実現できない。事業者が儲かる方策を一つずつ実現していくことが必要である。
- ⑦中小企業協同組合という組織形態のままで管工事業者は大手の事業者に対抗できるのか。組合のなかにあるいは組合の外に何らかの組織を作って対外的に打って出ていく事が必要ではないか。
- ⑧一社一社が人を雇おうとしても大きい会社に勝てない。その際に組合としてのメリットをどうアピールできるかがポイント。各組合でメリットを生み出す努力が必要である。
- ⑨水道事業体の経営の苦しきを見ると組合受託事業費の値上げ交渉は難しいとみている。
- ⑩これまで水道事業体直営の事業が多かったところでは、組合への委託でコストカットできている。
- ⑪当市ではメーター交換は毎年入札でやっている。（注：メーター交換については、・純民間会社も入札参加するので金額が低くなる。・随契で契約できているとの意見もあった）
- ⑫民間の工事では1人一日5万円を超える現場もある。公共の工事との格差が開いている。
- ⑬水道メーターの保管、配送を局が運送会社に別発注するようになったので交換業者の手間が軽減された。
- ⑭外国人の雇用だけ増やして、日本人は転職サイトのような生産性、国力にならない仕事が人気なのを変えたい。
- ⑮保安設備の内側を動画撮影して、穴掘り以外にもこんなこともやっていると、興味を持ってもらえるコンテンツを作りたい。
- ⑯電気やガス会社が水道業界に進出しようとしているので考えていかなければいけない。
- ⑰バーチャル空間を使い教育や品質など役立てるものに繋がるように、DXを進める上で研究したい。
- ⑱VRをどう業界に活用するか、管工事業界ではこういうのが欲しいとメーカーに提案して、開発の売り込みに来てもらうのも良いと思う。